



上本 雄一郎

人口減少時代における自治体広報戦略について問う

答 引き続き、さまざまな広報ツールを活用し、本市の魅力発信に取り組む



問 人口減少の波を和らげ、今後も江田島市が江田島市として存続するには、定住人口の増加や関係人口の創出が不可欠である。それゆえ、島の外、とりわけ広島県外の方々に、地域や自治体の魅力をデジタル・紙媒体の両面で力強く発信する取り組みがこれまで以上に求められている。本市の制作するさまざまな広報ツールの中で、「江田島人物図鑑」や「ETAJIMA GOON」は、この島で頑張る人にスポットを当てたものであり、画期的なものだと言える。

答 数年前に刊行された「江田島人物図鑑」は、市内の図書館にはあるが、既に在庫がない。

また、昨年4月から「広報えただじま」に連載されたインタビュー記事をまとめたフリーペーパー「ETAJIMA GOON」は、先日刊行されたにもかかわらず、配布場所とされている市内各港にも在庫がなく枯渇している。

いずれの冊子も大幅に増刷した上で、取材先の方々や市内外の関係各所に配布し、さらに活用すべきと考えるがどうか。



増刷し更なる活用を！

答 「江田島人物図鑑」および「ETAJIMA GOON」は、共に地域おこし協力隊員が手掛けた、市内で活躍する「一人」にスポットを当てた冊子です。おかげさまで、これらは非常に好評をいただき、市内外の施設やイベントでの配布、希望される方への送付、メディアへの情報提供等にも活用していることから、必要に応じて増刷していきます。

広報は情報の伝達にとどまらず、地域や取り組み等の認知度・好感度の向上、ブランドイメージの構築、地域愛の醸成などの効果も期待できるものです。職員がその重要性・有効性を認識した上で、引き続き、冊子やチラシ、ホームページ、SNS、新聞・テレビ等のメディアなど、さまざまな広報ツールを活用し、本市の魅力発信に取り組んでいきます。



平本 美幸

農業振興事業について問う

答 今後も引き続き、広島県やJAなどの関係機関と連携し、産地維持・活性化に向けた取り組みを推進していく



問 農業振興事業における産地維持・活性化に向けて広島県やJAなどの関係機関と連携して取り組むという具体的な内容は、

答 温暖な気候を活用し、ネーブル、いじじ等の果樹、菊、スイートピー等の花き、きゅうり、トマト、キャベツ等、野菜の産地維持・活性化を図るため、JAや各種農業関係団体に対して補助金等を交付し支援を行っています。具体的には、果樹の生産者団体・花き振興協議会・広島県野菜価格安定資金協会・広島県畜産協会です。その他農地の保全・担い手確保・有害鳥獣被害防止対策に補助金等の交付を行い、農地の保全に努めています。

問 オリーブ振興事業について問う。

答 遊休農地の解消策として、平成22年度から瀬戸内の温暖な気候を活かしたオリーブ栽培を推進しています。オリーブ栽培の普及や栽培技術の調査研究、広報等の各種事業を展開していきながら江田島市に適した栽培方法の確立を図っていきます。

問 今年度からのオリーブ栽培に対する肥料や農薬の購入補助制度創設の経緯について問う。

答 オリーブの収穫量増加を目的とし、オリーブに適した肥料や農薬を使うことで木を大きくし、害虫被害を防ぐために創設しました。

問 基盤整備促進事業について問う。

答 遊休農地の解消と沖美町の三高ダムを水源とした農業用水の利活用を図るため、農地中間管理機構制度により県営の基盤整備事業を実施します。県外の企業によるレモン栽培を支援し、令和5年度から一部の農地造成、令和6年度にはレモンの定植が開始される予定です。

問 今後の江田島市における農業に対する市の取り組みは。

答 江田島市農業振興ビジョンを基本とし「多様な農業者の育成」「農業収益性の向上」「農業・農村資源の活用と保全」に取り組んでいきます。



寛本 語

今後の上下水道事業について問う

答 本市にとって水道の広域連携は最善の方策。下水道事業は、施設の適切な維持管理および経営改善に努める



問 江田島市の水道事業の経営状況は、今後一層厳しくなると予想される中、本市は令和3年2月水道広域連携への参画を表明し、統合に賛同する県と本市を含む15市町と令和4年11月の水道企業団設立に向けて準備を進めているが、水道広域連携への参画によるメリット・デメリットは。

答 将来、水道料金の値上げは避けられない見込みですが、施設の最適化や維持管理の効率化などの取り組みによって、料金の値上げ幅の抑制が可能となります。市内の浄水場の集約等によって、人件費・委託料等の削減が図られることや、広域化に係る交付金の活用による施設の早期更新など、今後40年間で約40億円の縮減効果が期待できます。広域連携に参画することで、職員の相互連携が図られ、技術職員の確保や技術継承が可能となります。

一方で、災害など緊急時における危機管理体制や、老朽化が進む海底送水管の更新時期等が大きな問題となっていました。これらの課題に対して、県は企業団を「江田島市地域防災計画の防災関係機関」に位置付

け、本市と連携して危機管理体制にも十分対応できる組織がつくられるものとなっています。

また、断水リスクを大幅に軽減できるよう新たに県用水の海底管を整備することになりました。新たな海底管の更新に加え、現在掘削中の二期トンネルの開通によって、本市への水道供給方法が二重化されることとなり、江田島市にとって非常に大きな安心材料となるものと思われれます。

問 下水道事業の今後の具体的な目標と取り組みは。

答 情報発信や啓発活動を継続して行い、接続率向上による収入の確保に努めます。

また、国庫補助事業等を積極的に活用し、老朽化施設の計画的な更新や長寿命化を図るとともに、将来的な構想として、切串浄化センターを中央浄化センターへ統合することによる維持管理費および施設更新費の縮減を検討します。

※現在は、安芸太田町が参加を見送り、14市町となっています。

令和4年6月定例会で可決された議案

令和3年度江田島市一般会計継続費繰越計算書に関する報告について
令和3年度江田島市一般会計予算の繰越明許費に関する報告について
令和3年度江田島市一般会計事故繰越し繰越計算書に関する報告について
令和3年度江田島市地域開発事業特別会計予算の繰越明許費に関する報告について
令和3年度江田島市地域開発事業特別会計事故繰越し繰越計算書に関する報告について
令和3年度江田島市宿泊施設事業特別会計継続費繰越計算書に関する報告について
令和3年度江田島市交通船事業特別会計継続費繰越計算書に関する報告について
令和3年度江田島市水道事業会計予算の繰越に関する報告について
専決処分の報告と承認について(江田島市税条例等の一部を改正する条例)
専決処分の報告と承認について(江田島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)
江田島市市民センター等設置及び管理条例の一部を改正する条例案について
江田島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案について
江田島市介護保険条例の一部を改正する条例案について
財産の取得について
令和4年度江田島市一般会計補正予算(第1号)
令和4年度江田島市地域開発事業特別会計補正予算(第1号)
地方財政の充実・強化を求める意見書案の提出について